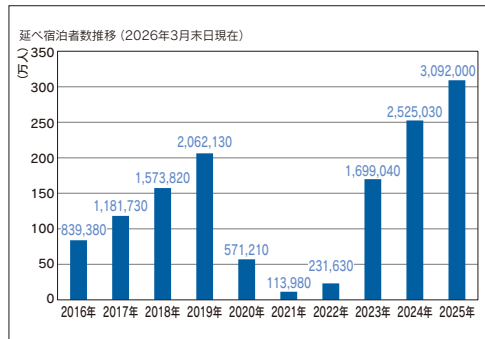




岩手県宮古港に寄港したクルーズ船
「ハンセアティック・インスピレーション」(6月19日)

東北・新潟 外国人延べ宿泊者数の推移
(2016～2025年)



東北

広域連携で拓く持続可能な観光地域づくり

—東北・新潟における東経連の取り組み



東山好一
ひがしやま こういち

東北経済連合会食・観光部長

観光は、今や製造業やサービス業と並んで地域経済を支え、維持する重要な産業の一つであり、地域自らが主役となって価値を創り出すことが求められている。

東北・新潟の強みと広域連携の必要性

東北・新潟には、雄大な自然景観、長い歴史の中で育まれた文化や祭り、地域に根差した食や酒、温泉といった観光資源がある。また、東日本大震災からの復興の歩みは、震災の記憶と教訓を伝え、国内外からの来訪者の交流を拡大してきた。2026年4月には、東北運輸局が中心となり「東北ブロックにおける観光立国の推進に係る中期方針」が改定され、2030年に向けた訪日インバウンド目標(旅行消費額2000億円、延べ宿泊者数600万人泊)を掲げ、関係機関が連携しながらその実現に向けて新たな歩みを始めたところである。

一方で、インバウンド客の多くが東名阪の三大都市圏に集中し、東北・新潟への来訪はまだまだである。また、二次交通の利便性、観光分野を担う人材の確保、海外への情報発信力など、解決すべき課題も少なくない。こうした課題を乗り越えるためには、個々の自治体や観光地が「点」で取り組むのではなく、地域が連携し、広域という「面」で観光を捉える視点が欠かせない。東経連では、東北・新潟という「面」で、地域、行政、関係機関と連携しながら、地域の雇用や所得を支える観光産業、観光地域づくりに取り組んでいる。

クルーズ船をトリガーとした観光地域づくり

その中心的な取り組みの一つが、クルーズ船誘致・寄港をトリガーとした観光地域づくりである。東北・新潟は、日本海側と太平洋側の双方に港湾を有する恵まれた地理的条件を備えている。東経連では、これまで関係機関と連携し、海外でのクルーズ商談会出展、船会社や旅行会社等を対象にしたファミトリップの実施など、まさに「結びつけ・東にする」取り組みを通じて、2025年は142回(東経連誘致分25回含む)のクルーズ船寄港実績を上げている。クルーズ船は、単なる誘致・寄港で終わらせるのではなく、地域における滞在や消費を通じた「外貨」獲得につなげることでその価値が最大化される。港湾を持つ自治体、観光事業者、交通事業者、商工業者などが連携することで、地域独自の体験、食、文化を組み合わせた観光プログラムの造成が可能となる。

岩手県宮古市では、行政と地域の事業者が連携しあい、クルーズ船誘致と観光地域づくりを一体的に進めている。寄港時には、地域の交通事業者等と連携し、港から市内のまち歩きや周辺観光地への円滑な移動手段を確保するなど、地域として「どう滞在してもらいたい、どのような体験を提供するか」という視点で受入れ環境を整えている。加えて、近年では、岩手県の三陸沿岸部(宮古市)から内陸部(盛岡市)を結ぶ高規格道路(宮古盛岡横断道路)

が開通したことにより、移動時間が大幅に短縮され、宮古港に寄港したクルーズ客が盛岡や遠野まで足を延ばし、さんさ踊りなど内陸部の文化・伝統行事を観光商品として組み込むことも可能となった。また、最近は小型ラグジュアリー船の寄港も増加傾向にあることから、クルーズ乗船客の嗜好多様化を踏まえた高付加価値型のコンテンツ発掘と磨き上げも重要になってきている。東経連では、こうした船会社にもフォーカスを当てながら、地元自治体、旅行会社等をつなぐことで、新しい需要開拓、観光地域づくりに取り組んでいく。

東北・新潟から拓く観光

東日本大震災という未曾有の災害を経験した東北・新潟には、困難を乗り越えてきた知見や、人と人とのつながりという財産がある。3・11伝承ロード推進機構の取り組みとも連携しながら、その価値を観光を通じて国内外に発信していくことは、被災地だからこそ担い得る役割であると考えている。折しも、東経連では現在、2040年を見据えた新しいビジョンの策定に取り組んでいる。あわせて、当地域でも広域リージョン連携の動き、広域連携観光戦略「正式版」策定の動きもある。こうしたことを踏まえながら、引き続き関係者の知見をいただき、産学官金による広域的な連携をより一層深化させ、よりよい東北・新潟の観光を作り上げていきたい。

持続可能な観光を支える人材・データ活用

持続可能な観光を実現するうえで、人材の

(注)参考：2025年の東北・新潟の外国人延べ宿泊者数は全国の20%